

2022年度 活動実績

- ・ 岩手大学ビジョン2030
- ・ 第4期中期目標・中期計画

岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画実現に向けた取組

岩手大学は2030年を見据え、目指すべき方向性を示すものとして2021年度に『岩手大学ビジョン2030』を策定し、社会に向けて広く発信しました。

この岩手大学ビジョン2030の一部は、本学の第4期中期目標・中期計画（期間：2022.4～2028.3）にもなっており、「地域の知の府」「知識創造の場」として地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指し、地域の諸課題に対応できる人材の育成、本学の特色となる研究の推進、本学が有する人材や研究資源の活用による地域創生への貢献等に構成員が一丸となって取り組んでいます。

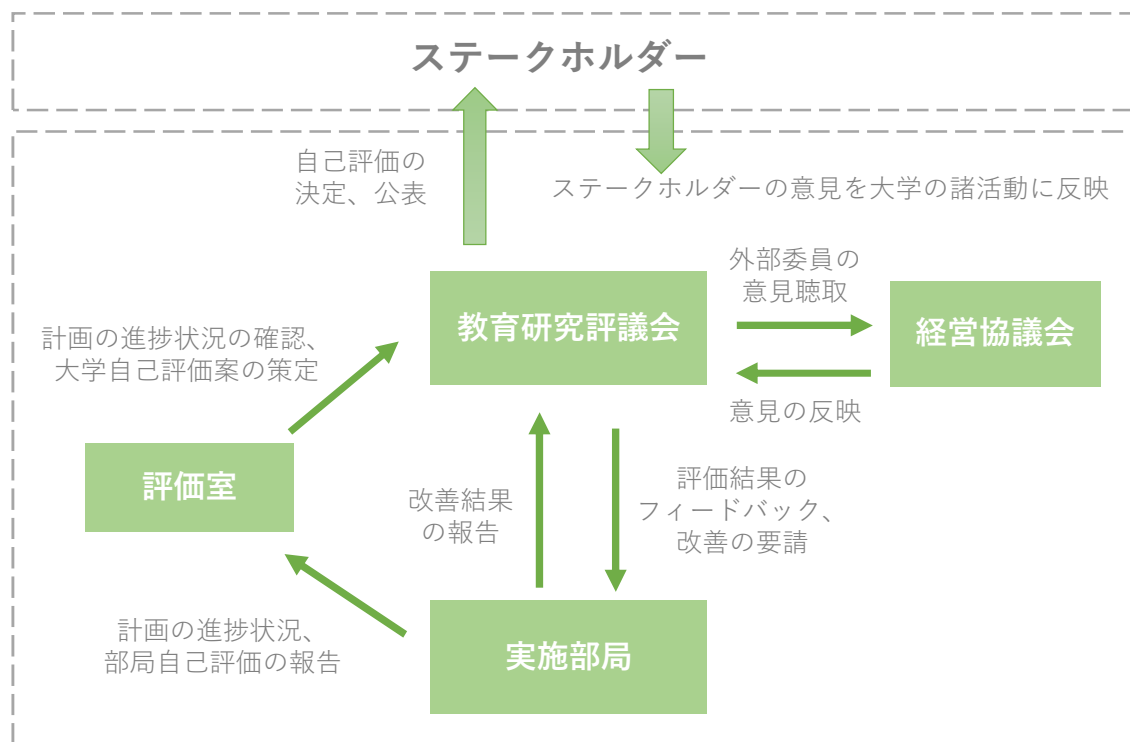
岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画実現のための取組は、毎年度自己評価を行い、その主な活動実績を本報告書やウェブサイトで発信していきます。本報告書がステークホルダーの皆様の本学の教育・研究・社会貢献・大学運営への理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆様との対話、ひいては今後の岩手大学のあるべき姿に向けて共に考え（共考）、協力して創る（協創）一助となれば幸いです。

自己点検・評価の実施体制

岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画の実施状況は、役員、学部長等で構成される教育研究評議会の統括のもと自己点検・評価を実施し、計画の進捗状況の確認、情報共有のほか、改善が必要と認められた事項について実施部に改善の指示を行っています。

自己点検・評価の実施にあたっては、実施部局からの報告に加え、各計画の関係者からの意見や関係する学内外のデータを活用し、客観的・多面的な自己点検・評価に努めています。

本学はこの自己点検・評価のプロセスを通して、経営協議会の外部委員からの意見に加え、学生、地域の関係者等のステークホルダーの皆様からの意見を幅広く取り入れ、教育研究活動のさらなる充実、より戦略的な大学運営に取り組んでいます。



2022年度 自己評価総評

2022年度は岩手大学ビジョン2030及び第4期目標・中期計画の開始年度ということもあり、多くの取組において今後の活動に向けた基盤づくりの年となりました。

特に2022年4月に設置した分子接合技術研究センター、6月に設置した農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センターは岩手大学が強みを持つ教育研究分野であり、独自技術の社会実装に向けた研究拠点、地域の産業動物分野の教育研究拠点として、それぞれ地域社会で大きな役割を果たすことが期待されています。教育面では、社会の要請に即した人材を養成するため、学部学生必修の科目において文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」によるリテラシーレベルの認定を受け、教育学部では小学校教育コースに情報教育を専門として学ぶ「情報教育学サブコース」を2023年度から新設しました。また、いわて高等教育地域連携プラットフォームの連携機関と協力し、大学等高等教育機関に求める人材養成のニーズ調査に取り組みました。

一方、取組の中には進捗にやや遅れが見られるものもあり、今後の対応策を確認の上、次年度に着実に履行することとしました。

これら2022年度の活動を基盤として、2023年度は岩手大学ビジョン2030実現に向けた本格始動の年とするべく、各事業・取組を推進します。

岩手大学ビジョン2030

ビジョン

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

行動規範

共考と協創（共に考え、協力して創る）

セントラルドグマ（中心命題）

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」（Well-being）を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能なVUCA*時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献する。



* Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。

教育目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

- 1 教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続）
- 2 ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
- 3 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
- 4 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
- 5 グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
- 6 学生の学びをサポートする体制の充実（キャリアコーディネーターなど）

研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

- 1 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
- 2 岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
- 3 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
- 4 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
- 5 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

社会貢献目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 1 地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
- 2 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
- 3 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
- 4 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協団体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 1 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
- 2 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
- 3 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
- 4 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

大学経営目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

- 1 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
- 2 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
- 3 ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
- 4 IR（Institutional Research）の活用とDX（Digital Transformation）の積極的推進

第4期中期目標・中期計画

国立大学は、国立大学法人法により文部科学大臣が定めた業務運営に関する中期目標（期間6年）に基づき、中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けることが義務付けられています。

また、国立大学は法人評価として、教育研究等の質の向上や業務運営、財務内容の改善等について、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会による中期目標・中期計画の達成状況に基づく評価を受けます。

第4期中期計画（実施期間：2022.4～2028.3）は、岩手大学ビジョン2030の中でも特に重点的に取り組む事業等を充てており、以下の中期計画の達成に向けて全学を挙げて取り組んでいます。

2022年度 第4期中期計画 自己評価一覧

事項	中期目標	中期計画	評価指標※	自己評価	
1 社会との共創	【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【1】地域の中核的学術拠点として、いわて高等教育地域連携プラットフォームなど地域との対話の場を活用し、産業界、教育界や自治体等の地域社会の多様なステークホルダーと地域の課題やビジョンを共有するとともにビジョン実現を目指した連携を推進する。また、ICTも活用して地域社会が求めるリカレント教育等による社会人のスキルアップや、オープンイノベーションの推進等によるものづくり分野や農林水産分野等の産業振興など、大学が有する人材や研究資源の活用により、地域の基幹産業の振興及び地域創生に貢献する。	(1) 地域が求める人材を育成する新たな教育プログラムを2025年度までに開講する。開講後は学生・卒業生・就職先からのアンケート結果を踏まえた教育プログラムの改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III	
			(2) ものづくり分野、農林水産分野をはじめとする岩手県の基幹産業における県内企業との共同研究の推進	目標 共同研究の件数 年平均42.2件を上回る (2022～2027年度の期間中) 実績 45件（2022年度）	III
			(3) 学生が卒業研究、修士論文研究等で地域課題解決に取り組む「地域課題解決プログラム」の促進	目標 プログラムの件数 187件を上回る (2022～2027年度の合計件数) 実績 34件（2022年度）	III
2 教育	【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	【2】東日本における中核的拠点である産業動物関連教育（獣医・畜産学）や東日本大震災の地域課題に対応した防災・まちづくり分野及び水産分野、次世代農業分野など、地域の持続的発展に資する教育プログラムに改編・整備する。	(4) 新たな社会人スキルアップ（リカレント教育）の講座を2025年度までに開講する。開講後は受講生の意見をもとにした講座の見直しと改善を図る。	III	
			(5) 2027年度までに地域の持続的発展に資する教育課程又は教育プログラムへの再編を行う。	III	
			(6) 2025年度入学生から学部専門教育で修得した知識、思考をもとにした高年次向け教養教育科目を新たに開講する。	III	
2 教育	【3】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）	【3】専門分野における専門的基礎知識と社会で活躍するために必要な多様な知識を身につけるため、教養教育の意義づけを再確認し、高年次に教養教育科目として文理融合・学際的な授業を配置するなど教養教育と専門教育の有機的な接続により学生の主体性や意欲を高めるカリキュラムを構築し、ICTも活用しつつ社会における課題を発見し解決することができる人材を養成する。	(7) 学生や卒業生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III	

自己評価の評定 IV：計画を上回って実施している III：計画を十分に実施している II：計画を十分には実施していない I：計画を実施していない

※ 評価指標とは、中期計画の到達目標を明確にし、計画の進捗や計画の達成を検証するために設定した指標です。この評価指標の実績値や実施状況を毎年度確認し、次年度以降の計画の遂行に反映させています。

なお、評価指標の記載は文部科学省に提出・認可を受けたものを簡略化して記載しています。本学の中期目標・中期計画の全文は以下のサイトを参照してください。

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/evaluation/info.html>

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価
2 教育	【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）	【4】本学が他大学に先駆け、社会が求める人材育成に応えるために設置した総合科学研究科（修士課程1研究科）において、社会の要請に一層応えるため、分野の枠を超えた学生同士の異分野協働に資する教育の改善を行う。	(8) 分野の枠を超えた学生同士の異分野協働を取り入れた科目の導入促進 目標 ①開講科目 2科目以上に増やす ②履修者数 31人より増やす（2027年度末実績） 実績 ①開講科目 1科目 ②履修者数 19人（2022年度）	III
			(9) 学生や修了生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III
3 研究	【5】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	【5】国立大学法人として特色ある研究を推進するため、本学が培ってきた次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の特色ある研究を重点研究分野に位置づけ、関連する全学研究センターの支援拡充やURAの体制整備等を行い、継続的に発展させる。また、本学の研究の多様性を高めていくために、先進的研究を推進できる仕組みを整備し、次世代の岩手大学の特徴となりうる研究を創発する。	(10) 特色ある研究分野に関する外部資金の獲得件数及び学術論文数の増加 目標 ①外部資金の獲得件数 年平均で72.8件を上回る ②学術論文数 年平均で32.5件を上回る（2022～2027年度の期間中） 実績 ①外部資金の獲得件数 81件 ②学術論文数 39件（2022年度）	III
			(11) 新たな特徴となりうる研究を創出推進する組織を2023年度までに整備する。	I
			(12) 若手教員の採用促進 目標 若手教員（常勤教員）の採用比率 40.8%を上回る（2027年度末まで） 実績 61.5%（2022年度）	III
			(13) 女性教員比率の向上 目標 女性教員（常勤教員）比率 22%以上（2027年度末まで） 実績 17.2%（2022年度）	III
			(14) 女性教員の上位職（教授）への登用 目標 女性教授の比率 11%以上（2027年度末まで） 実績 6.1%（2022年度）	III
			(15) 教員の海外派遣の推進 目標 教員の海外派遣（渡航期間が通算3カ月以上）の件数 年平均2.8件を上回る（2022～2027年度の期間中） 実績 3件（2022年度）	III
			(16) 海外からの研究者等の受入拡大 目標 海外からの研究者受入（8日以上滞在）の件数 年平均24.3件を上回る（2022～2027年度の期間中） 実績 28件（2022年度）	III

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価
4 業務運営の改善・効率化	【7】 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する	【7】 内部統制機能を強化するため、学長の選考や解任及び監事の選定等に関する規則の見直し、監事の常勤化などを行う。また、大学運営の高度化を図るため、多様なステークホルダーとの意見交換を行いその意見を反映させる。さらに、ガバナンス体制を強化するため、大学執行部（学長・理事・副学長）の女性登用率を高めるとともに、将来の執行部を担う者の計画的育成を行う。	(17) 学長の選考等に関する関係規則の整備及び学長の業務執行状況の確認（年1回）	III
			(18) ステークホルダーとの意見交換の実施（年2回以上）	III
			(19) 大学執行部（学長・理事・副学長）への女性の登用 目標 学長・理事・副学長の女性比率20%以上（2027年度末まで） 実績 10%（2022年度）	III
			(20) 将来の大学執行部を担う人材の育成 目標 学長補佐、理事・副学長補佐及び執行部へ学内の諸課題に対し提言を行う経営企画本部員の人数各年度18名を上回る（2022～2027年度の期間中） 実績 22名（2022年度）	III
	【8】 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【8】 教育研究の機能向上を図るため、学部等の利用面積等の再配分や全学共用スペースの確保等の施設の有効活用を行うとともに、環境やLGBT対応等に配慮した施設整備を行う。また、保有する教育研究機器の学内外の共同利用を促進するため、共同利用が可能な機器のリスト化、機器の管理運用体制整備を行う。	(21) 学内施設・設備の再配置と有効活用 目標 全学共用スペースの面積2021年度を基準に10%（144.1㎡）増やす（2027年度末まで） 実績 6.2%（90㎡）（2022年度）	III
			(22) 学内施設・設備の整備 目標 ①老朽化建物（32,000㎡）の10%以上で省エネ改修を実施 ②車椅子対応トイレ36箇所中10箇所以上をLGBT対応に改修（2027年度末まで） 実績 ①省エネ改修率 13.6% ②LGBT対応改修 14箇所（2022年度）	IV
			(23) 教育研究共同利用機器の登録促進 目標 共同利用機器の登録数10%増（2027年度末に39件以上） 実績 11.4%増（39件）（2022年度）	III
			(24) 教育研究共同利用機器の利用促進 目標 共同利用機器の稼働時間年平均8549.2時間を上回る（2022～2027年度の期間中） 実績 8152.0時間（2022年度）	III
5 財務内容の改善	【9】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	【9】 安定的な財務基盤を確立するため、同窓会との連携や継続的な募金活動等による寄附金の増額、URA（研究支援体制）の充実等による産業界等からの外部資金の増額、保有資産の活用を含めた多様な増収策による自己収入の増額を図る。また、学内の資源配分の最適化により機能強化を図るため、学長裁量の教員ポイントを計画的に確保し再配分を行うとともに、毎年度予算において重点配分事項を明確にした予算編成方針のもと戦略的な予算配分を行う。	(25) 自己収入の増額 目標 自己収入（岩手大学イーハトーヴ基金、産業界等からの外部資金、資産活用等の収入）を2021年度を基準に3%以上増やす（2022～2027年度の期間中に年平均0.5%増） 実績 15.6%増（2022年度）	III

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価
			(26) 教育研究重点分野へ教員配置と予算配分を行うための学長裁量による教員配置枠の確保(教授16名相当)及び学長裁量経費の確保(毎年度261,218千円)	III
6 自己点検・評価及び情報提供	【10】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【10】 本学が掲げるビジョンの目標・戦略を計画的に実施するため、ロードマップを策定するとともに、その進捗状況についてエビデンスに基づいた自己点検・評価を毎年度1回、教育研究評議会で実施し、経営協議会において外部委員の意見を取り入れる。また、ステークホルダーから大学の多様な取組への理解と支援を得るために、自己点検・評価の結果、ガバナンス・コードの対応状況、教育研究の成果、大学の活動実績等について大学ウェブサイト等で情報発信するとともに、ステークホルダーとの意見交換を実施する。その意見交換の結果や学内外の多様なデータを分析したIR情報の活用を図りながら戦略的な大学運営を行う。	(27) ステークホルダーとの意見交換の実施(年2回以上)	III
			(28) 積極的な情報発信 目標 ①プレスリリースの件数 年平均80件 ②大学ウェブサイトへのアクセス件数 年平均106万件(2022~2027年度の期間中) 実績 ①プレスリリース 125件 ②ウェブサイトのアクセス件数 135万4869件(2022年度)	III
7 その他業務運営	【11】 AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	【11】 事務・業務の効率化の推進及び大学のサービス向上のため、デジタル技術などに精通した専門職員の登用や最適な配置を行うとともに、事務システム及び学生・教職員向けサービスにチャットボットなどのデジタル技術(RPA等)を導入する。また、情報セキュリティ確保に向けて、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に伴う構成員個々の情報セキュリティに対する認識や情報リテラシーの向上に取り組む。	(29) デジタル技術活用による業務効率化・サービス向上 目標 デジタル技術の新規導入2件(2027年度まで) 実績 1件(RPAの本運用)(2022年度)	III
			(30) 全構成員を対象とした情報セキュリティセミナー(受講必須)の実施(毎年度)	III

2022年度活動実績 — 教育・研究・社会貢献・大学運営の主な実績 —

教育 TOPIC 1

学生と地域との協働の推進

岩手大学は地域に根差し、地域創生の担い手を育成する大学として、教職員だけでなく学生の地域社会での様々な活動を積極的に支援しています。自治体や地元企業・団体と連携した取組としては、地域社会が抱える課題を募集し、本学の学生がゼミ活動、卒業研究及び修士論文研究のテーマとして課題解決に取り組む「地域課題解決プログラム」や、岩手県内各地域をフィールドに地域課題解決を目的とした活動・研究を支援するプラットフォーム「NEXT STEP工房」、さらに、学内で仮想的な「カンパニー」を設立し、学生自身による事業計画の作成や製品開発を通して大学で修得した知識を実践し、起業家マインドを育成する「学内カンパニー」等の事業を継続して行っています。

2022年度には、学内カンパニーの「岩手大学クラフトビール部」が、盛岡市内のペアレン醸造所と共同で「つなぐビールプロジェクト」を発足させ、2023年1月には岩手県産原料100%のビールを数量限定で販売しました。このプロジェクトは県内の耕作放棄地や休耕田を有効活用してビールの原料である大麦の栽培拠点をつくり、ビールの原材料生産から醸造、販売を通して岩手県の農業が抱える課題の解決と地域経済の活性化を目指すもので、その活動は県内新聞やテレビ番組で紹介されました。また、第18回キャンパスベンチャーグランプリ東北（CVG東北）（2023年2月）において、クラフトビール部6名の『つなぐ！国産ビールプロジェクト』が最優秀賞を受賞しました。

本学では、このような地域社会での学生活動のノウハウや地域創生に関する教育の成果を土台に、大学の正課教育と地域社会を実践の場とした正課外活動を組み合わせ新たな教育プログラムを開講するため、その教育拠点となる「岩手大学地域協創教育センター」の2023年度中の設置に向けて準備を進めています。



つなぐビールプロジェクト記者発表会

ビジョン戦略2

中期計画【1】

教育 TOPIC 2

数理・データサイエンス・AI教育の充実

岩手大学では、国の「AI戦略2019（統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、文理を問わず全学部学生を対象とした数理・データサイエンス・AI教育プログラムを推進してきましたが、2022年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度によるリテラシーレベルの認定を受けました。この認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AIを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成する教育プログラムを文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものです。このうち、リテラシーレベルはデジタル社会の基礎的な知識を身に付けることを目指しており、本プログラムでは社会で活用されている実データや実課題について、「データを読む、説明する、扱う」ための基本的な思考方法やICTの活用方法を習得します。

今回、リテラシーレベルの認定を受けた「情報基礎」は1年次に全学部学生が履修する必修科目に位置付けられており、コンピュータ及び情報処理に関する基礎的な知識と技能を修得し、これからのデータ駆動型社会で活躍できる人材の育成を目的としています。2022年度からは本学情報基盤センターの教員が開発した独自教材を活用し、授業内容を充実させました。今後はより実践的な能力を育成する応用基礎レベルの科目の認定や学部専門科目での情報関連科目の拡充を進め、さらなる数理・データサイエンス・AI教育の高度化を図ります。



リテラシーレベル認定ロゴマーク

ビジョン戦略3

中期計画【3】

教育 TOPIC 3

教育学部「情報教育学サブコース」の新設

「GIGAスクール構想」をはじめとした国の教育DXの取組が推進されている中、学校教育の現場ではICT活用能力や情報サイエンス・テクノロジーに関する教育、ICTによる学校運営の情報化を推進できる人材の養成が急務とされています。

こうした教育現場のニーズを踏まえ、本学教育学部ではプログラミング教育、情報活用能力の育成等の情報教育、ICTを活用した効果的な授業や学習指導に力を発揮できる人材を養成するため、2023年度から小学校教育コースに情報教育学サブコースを新設することとしました。

教育学部の学生は1年次にICTを効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方、プログラミングについて基礎的な知識・技能を必修として学びます。情報教育学サブコースではさらにデータ分析の手法としての統計解析やICT活用教育をより専門的に学ぶ講義科目、STEAM教育実践演習といった演習科目や情報モラル教育に関する科目を配置し、地域の教員養成の中核拠点として、PBL型授業（課題解決型学習）の実践指導力や先端技術を効果的に取り入れるICT活用指導力を有し、教科横断的に情報教育を先導できる教員の育成・輩出を目指します。



ロボットプログラミングの教材研究の様子

ビジョン戦略3

中期計画【2】

研究 TOPIC 1

分子接合技術研究センターの設置

岩手大学の特色ある研究である表面界面・ナノ工学研究をさらに推進するため、2022年4月に「岩手大学分子接合技術研究センター」を設置しました。分子接合技術とは、材質の異なる2つの材料を化学結合によって分子レベルで強固に接合し、通常の接着剤では接着困難な物質を接合する技術のことで、岩手大学の独自技術である伝送損失の少ない特殊トリアジン系樹脂精密合成技術とともに、電子機器の基板や配線への応用が期待されています。これらの技術は、地域の技術シーズの発掘と事業化を目指す文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（2019～2023年度）にも採択されています。

同センターは、岩手大学の独自技術である分子接合技術と特殊トリアジン系樹脂精密合成技術の高度化、及び次世代高速通信システム（Beyond 5G）の基盤技術として社会実装につなげることを目指し、岩手県における国際競争力のあるものづくり産業の振興と雇用創出に貢献していきます。

2022年10月には同センターの設置を記念して開所記念講演会を開催しました。講演会には関係機関、企業等から約100名の参加があり、今後のエレクトロニクス実装分野での実用化に対する高い期待が示されました。



分子接合技術研究センター看板除幕式

ビジョン戦略2

中期計画【5】

研究 TOPIC 2

女性研究者の採用及び上位職登用の推進

岩手大学では学長をトップとしたダイバーシティ推進体制の構築のため、2022年4月にこれまでの男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に改編しました。さらに2022年9月には本学のダイバーシティ推進の取組が、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）に「I.W.A.T.E1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」として選定され、包括的なダイバーシティ環境の整備、女性研究者の研究力向上及び研究リーダー職育成・上位職登用促進のための施策に重点的に取り組んでいます。

本学の女性教員比率は17.2%、女性教授比率は6.1%、学長・理事・副学長の女性比率は10%（2022年度末時点）と、全国立大学の平均（女性教員比率18.7%、女性教授比率11.6%、学長・理事・副学長の女性比率13.6%（国立大学協会調べ2022年5月時点））と比較して低い水準にあります。本学ではこうした状況を変えるべく、第4期中期目標・中期計画において2027年度までに女性教員比率を22%、女性教授比率を11%、さらに学長・理事・副学長の女性比率を20%に引き上げる目標を掲げています。

2022年度は女性研究者の海外派遣事業、研究専念時間確保や競争的の外部資金獲得に向けた女性研究者への経費支援、PI力（研究室主宰能力）向上研修を実施し、さらに将来の執行部登用を見据えた女性教員の理事・副学長補佐への起用を行いました。また、性の多様性（LGBT/SOGI）への理解促進に関するセミナーを開催し、ダイバーシティ実現に向けた大学全体の環境づくりに取り組みました。2023年3月には「I.W.A.T.E1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」のキックオフシンポジウムを開催し、女性リーダー職研究者育成の現状と課題、本プランの事業展開とともに、本学のダイバーシティ推進及び女性リーダー職研究者育成に取り組む強い意志を学内外に発信しました。



キックオフシンポジウムの様子

ビジョン戦略3

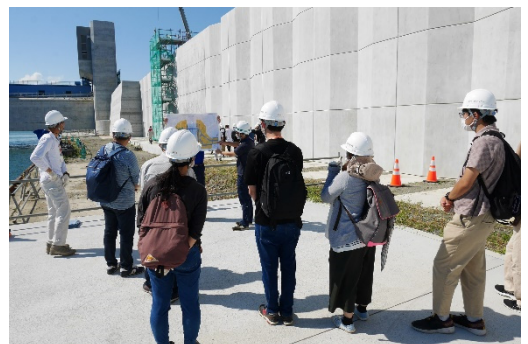
中期計画【6】

社会貢献 TOPIC 1

地域を支える「まちづくりリーダー」育成プログラムの開講

岩手大学理工学部及び地域防災研究センターでは、環境問題や地域防災活動の重要性を地域・学校・職場等へ伝え、そこでの活動を牽引するリーダーを育成するため、「エコリーダー」・「防災リーダー」の2つの教育プログラムを実施してきました。2022年度からはこの2つのプログラムを統合し、新たにインフラ分野を加えた「地域を支える『まちづくりリーダー』育成プログラム」として再スタートを切りました。このプログラムは、自然環境にやさしいインフラ整備・まちづくりに関する科目、防災・減災対策や啓発活動に役立つ防災関連科目、持続可能な地域づくりやエコ活動に関する環境関連科目から構成され、地域防災や環境問題、社会インフラの整備において実践的な活動を牽引するリーダーを育成することを目的としています。本プログラムを全て受講した方には修了証を授与するほか、自らのまちづくりに関する地域社会での活動を活動報告書としてまとめ、リーダーとして十分な能力があると認められた場合には「まちづくりリーダー」認定証を授与します。開講初年度である2022年度は20名が受講し、そのうち5名に修了証を授与しました。

なお、「まちづくりリーダー」育成プログラムの運営には、本学イーハトーヴ基金の特定基金「地域を支えるまちづくりリーダー育成基金」への寄附を活用しており、プログラム継続のため受講生、地域の皆さまから幅広く寄附をいただいています。



宮古市での視察研修の様子

ビジョン戦略3

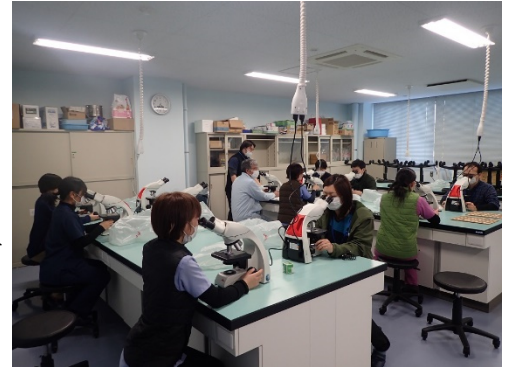
社会貢献 TOPIC 2

農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの設置

岩手大学は東北唯一の獣医系学科を持つ国立大学として、地域の畜産を支える獣医師育成という使命のもと産業動物獣医学教育に力を入れており、東京農工大学との共同獣医学科における総合参加型臨床実習や産業動物臨床獣医師に対する卒業後研修等を実施しています。産業動物獣医師は家畜診療のほか、家畜衛生、特に重要な家畜伝染病に対する防疫等を担い、畜産物の安定供給及び食の安全・安心に大きな役割を果たしていますが、産業動物獣医事に従事する若手獣医師の慢性的な不足や獣医師の高齢化による産業動物獣医師の不足が懸念されています。

本学は東北地域で重要な産業動物分野を支える獣医師育成の拠点構築を目指し、2022年6月に「岩手大学農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センター」（通称FCD）を設置しました。同センターは企画調整部門、産業動物臨床部門及び疾病制御部門の3つの部門で構成され、産業動物の臨床教育と実践的な参加型臨床実習を行う拠点として、産業動物臨床教育向上のための支援、家畜疾病制御の教育研究体制の整備、学部・大学院の教育に加え卒業後教育（リカレント教育）の充実に取り組んでいます。

2022年度はリカレント教育としてNOSAI東北家畜臨床研修センターの若手獣医師研修会を開催し、21名が受講しました。2023年3月には同センターへの理解を深めていただくとともに今後の活動をより良いものとするため設立記念シンポジウムを開催し、設置の目的や取組内容を広く地域社会に向けて発信しました。同センターの活動を通じて、地域関係機関や他の獣医系大学・学部等との連携による産業動物分野での教育研究の活性化が期待されています。



若手獣医師研修会の様子

ビジョン戦略3

ビジョン戦略3

中期計画【2】

大学経営 TOPIC 1

学生の課外活動支援への寄附募集

岩手大学は2022年12月に学生団体を応援・支援するチャリティーオンラインイベント「Iwate University Giving Campaign 2022」を実施しました。このイベントは、東京大学発ベンチャー企業の株式会社Alumnote（アルムノート）が企画・運営するオンラインチャリティーイベントに大学が参加する形で、大学、学生の教育・研究分野への支援の輪を広げること及び大学への寄附文化の醸成を目的に国立大学18大学が参加して開催されました。

このイベントは、各大学の部活動やサークルがイベントのウェブサイトに活動PRのメッセージや写真を掲載し、イベント参加者から獲得した応援数に応じて協賛企業からの寄附や応援者からの個別の寄附を活動資金として得られる仕組みになっています。本学では2022年12月5日から11日にかけて開催し、47の学生団体が登録、延べ5,788名が応援投票に参加しました。期間中には卒業生、保護者、地域関係者から4,013件の応援コメントの登録があり、学生団体への個別の寄附もいただきました。

今後もこのチャリティーイベントを継続し、学生活動の活性化や本学の特色ある教育研究の発信と理解促進、寄附受入につなげていく予定です。



Giving Campaign 2022のwebサイト

ビジョン戦略2

中期計画【9】

大学経営 TOPIC 2

ITを活用した大学サービスの向上と業務改善

岩手大学では2020年度から業務運営の効率化・高度化を目的に、学内に「RPA等のITを活用した業務改善検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、RPAの導入による管理運営業務の自動化やチャットボットによる教職員からの問合せ対応業務の効率化・サービス向上を図っています。2022年度は人事・給与支給に関する業務にRPAを導入し、定型的な採用関係書類の作成や給与簿の印刷等の業務を自動化しました。また、研究支援業務では他の国立大学と共同開発したRPAを導入し、科学研究費補助事業の申請システムから担当者が手動で行っていた大量のファイル保存作業を自動化し、業務の効率化を図りました。こうしたRPAやその他ITを活用した業務改善の結果、2022年度は業務時間に換算して年間1,022時間分の削減効果を上げることができました。2023年4月からは、教職員向けチャットボットのノウハウを活かし、学生が日常的に使用する教育支援システム（アイアシスタント2.0）にもチャットボットを導入し、オンライン上で24時間、学生からの授業や課外活動、奨学金等に関する問い合わせに対応しています。

今後も学生の利便性向上、教職員の業務改善に向けて各種業務や手続にITツールを積極的に活用していくとともに、職員のITスキル向上のための研修を実施し、大学全体のDX推進のための人材育成にも取り組んでいく予定です。

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、定型作業を事前に設定したルールに基づいて自動化するツールのことで、定型作業の自動化によって業務効率の向上が期待できます。



チャットボットの自動応答例（アイアシスタント2.0）

ビジョン戦略4

中期計画【11】